

世界好配当株投信 (野村SMA・EW向け)

追加型投信／内外／株式

交付運用報告書

第9期(決算日2023年12月6日)

作成対象期間(2022年12月7日～2023年12月6日)

第9期末(2023年12月6日)	
基準価額	22,519円
純資産総額	6,029百万円
第9期	
騰落率	14.4%
分配金(税込み)合計	10円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、世界好配当株投信 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都江東区豊洲二丁目2番1号



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

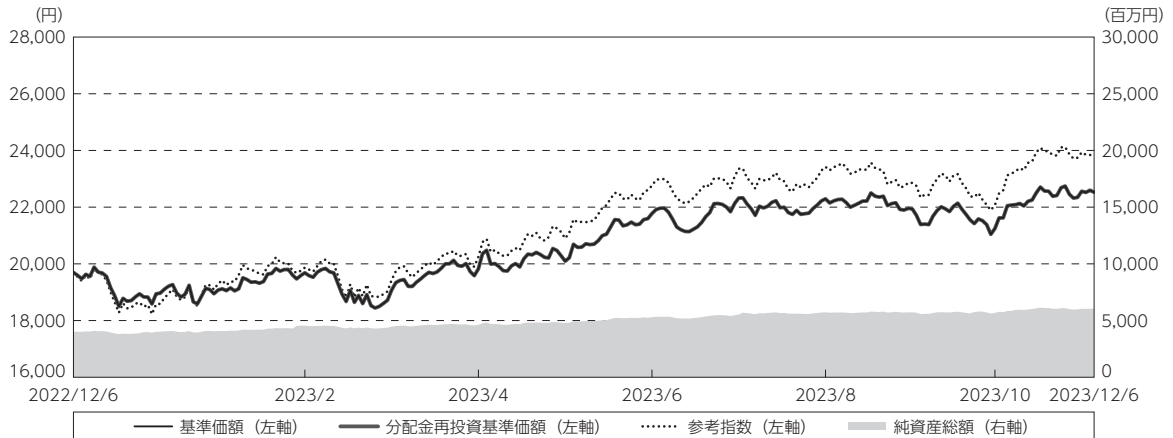


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年12月7日～2023年12月6日)



期首：19,695円

期末：22,519円（既払分配金（税込み）：10円）

騰落率：14.4%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首（2022年12月6日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様が利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。詳細は4ページをご参照ください。参考指数は、作成期首（2022年12月6日）の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

(下落) 2022年12月のFOMC（米連邦公開市場委員会）でパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が継続利上げの必要性を強調したことで、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まったこと

(上昇) FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだこと、中国のゼロコロナ政策の事実上の終了などが好感されたこと

(下落) FRBによる利上げ早期停止への期待が後退したこと、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったこと

(上昇) 欧米の金融システムへの懸念が後退したこと、投資家心理が改善したこと、米インフレ率に鈍化傾向が見られたため、利上げ打ち止め期待が高まったこと、米大手IT企業の2023年1-3月期決算や、米大手半導体企業の5-7月期の業績見通し、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を大きく上回ったこと

(横ばい) 大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたこと、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化すると懸念が高まったこと。一方、為替市場ではFRBの金融引き締め継続観測などから日米金利差の拡大期待が強まり、米ドル高・円安となったこと

- (下 落) 9月のFOMCにおいて政策金利の据え置きが決定されたものの、年内に追加利上げを行ない、高い金利水準の維持が示唆されたこと、米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったこと、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったこと
- (上 昇) 10月のFOMCでパウエルFRB議長が、引締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したこと、10月の米CPI（消費者物価指数）上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したこと

1万口当たりの費用明細

(2022年12月7日～2023年12月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 148	% 0.715	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(114)	(0.550)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（販売会社）	(11)	(0.055)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（受託会社）	(23)	(0.110)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	6	0.031	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(6)	(0.031)	
(c) 有価証券取引税	7	0.034	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(7)	(0.034)	
(d) その他費用	3	0.013	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	164	0.793	
期中の平均基準価額は、20,729円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

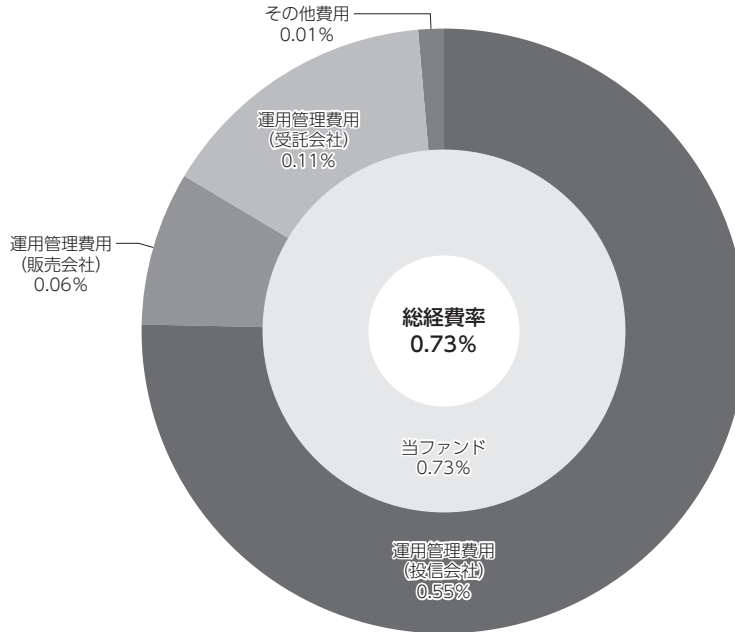
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.73%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

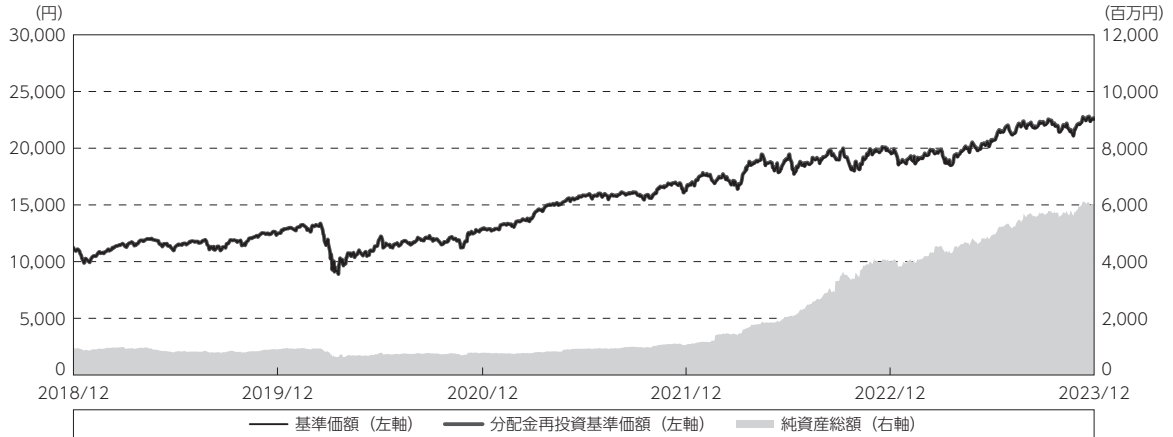
(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 当ファンドのその他費用には、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、信託事務の処理に要するその他の諸費用等が含まれます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2018年12月6日～2023年12月6日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2018年12月6日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

	2018年12月6日 決算日	2019年12月6日 決算日	2020年12月7日 決算日	2021年12月6日 決算日	2022年12月6日 決算日	2023年12月6日 決算日
基準価額 (円)	11,230	12,445	12,912	16,232	19,695	22,519
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.9	3.8	25.8	21.4	14.4
参考指数騰落率 (%)	—	9.5	10.7	27.1	5.4	21.1
純資産総額 (百万円)	954	904	787	1,055	4,022	6,029

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*参考指数（＝MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース））は、MSCI World Index Free（現地通貨ベース）をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の対顧客電信売買相場仲値で円換算しております。

*MSCI World Index Freeは、MSCIが開発した指数です。

同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ

投資環境

（2022年12月7日～2023年12月6日）

世界の株式市場は、当期初、FOMCで市場予想通りに利上げ幅縮小が実現したものの、継続利上げの必要性を強調するパウエルFRB議長の発言をきっかけに、景気後退と企業収益悪化への警戒が高まり下落しました。2023年1月に入ると、FRBの金融引き締め長期化への警戒が和らいだことや、中国のゼロコロナ政策の事実上の終了などが好感され上昇しました。2月から3月にかけては、FRBによる利上げ早期停止への期待が後退したことや、米金融機関の経営破綻やスイスの大手金融グループの経営不安をきっかけに信用不安が広がったことなどから下落しました。3月下旬から7月下旬にかけては、欧米の金融システムへの懸念が後退したことで投資家心理が改善したこと、米インフレ率に鈍化傾向が見られたため、利上げ打ち止め期待が高まったこと、米大手IT企業の1-3月期決算や、米大手半導体企業の5-7月期の業績見通し、米大手金融機関などの4-6月期決算が市場予想を大きく上回ったことなどが好感され上昇しました。8月に入ると、大手格付機関が米国債の格付けを引き下げたことや、7月のFOMC議事録で、政策金利引き上げ継続の可能性が議論されていたことが明らかとなり金融引き締めが長期化するとの懸念などから下落基調となり、10月末にかけては米下院議長選挙での選出遅れによる政局混乱に対する懸念が高まったことや、米大手IT企業の決算において先行き不透明感が強まったことなどから下落となりました。当期末にかけては、10月のFOMCでパウエルFRB議長が、引締めサイクルが終焉に近付いていると示唆したこと、10月の米CPI上昇率が市場予想を下回りインフレ懸念が後退したこと、10月の米小売売上高が市場予想を上回り消費の堅調さが意識されたこと、米10年債利回りが低下したことを好感し大きく上昇し、当期において世界の株式市場は上昇しました。

また、為替市場では、当期初から2023年2月にかけてはFRBが利上げペースを減速させ、金融引き締めの長期化懸念が後退したことなどから米ドル安・円高となりました。しかしその後は好調な経済指標を反映し、米国において高い金利水準が維持されるとの見方が広がったことなどにより、米ドル高・円安となり、当期においては米ドル高・円安となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2022年12月7日～2023年12月6日）

[世界好配当株投信（野村SMA・EW向け）]

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

[世界好配当株投信 マザーファンド]

・ 組入比率

株式（投資信託証券を含む）組入比率はおおむね高位を維持しました。

・ 期中の主な動き

- 地域別比率につきましては、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三地域の投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるように留意しながら運用しました。
- 業種別比率につきましては、収益力や増配の継続性、および配当利回りで見た割安度の判断から、生活必需品、ヘルスケアなどをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）としました。一方、相対的に配当利回りが低水準であることから情報技術、一般消費財・サービスなどをアンダー

ウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。

- (3) 銘柄につきましては、収益の安定性と資本政策に対する信頼度が高く、配当利回りや増配の傾向などから割安と判断したMICROSOFT CORP（米国/ソフトウェア）、NESTLE SA-REG（スイス/食品）、BROADCOM INC（米国/半導体・半導体製造装置）、PHILIP MORRIS INTERNATIONAL（米国/タバコ）、JOHNSON & JOHNSON（米国/医薬品）などを組入上位銘柄としました。
- (4) 為替につきましては、ヘッジ（為替の売り予約）はしておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2022年12月7日～2023年12月6日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

当期は、参考指数としているMSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）が21.1%の上昇となったのに対して、基準価額は14.4%の上昇となりました。

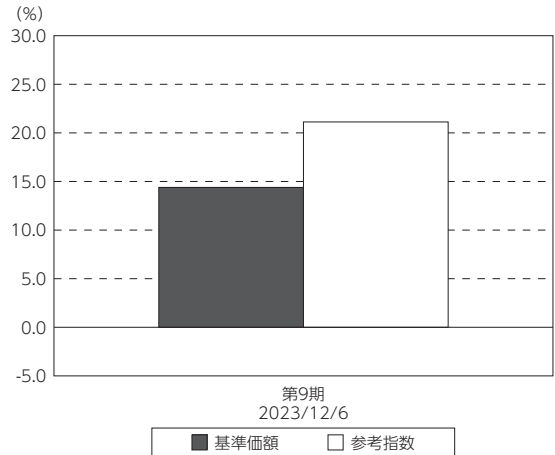
（主なプラス要因）

- ①業種別では、住宅ローン金利上昇による住宅販売件数や価格の低迷を懸念しアンダーウェイトとしていた不動産セクターの株価騰落率が参考指数を下回ったこと、金融セクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ②個別銘柄では、通信インフラ向け半導体などで高い市場シェアを有し、高いキャッシュフロー創出力と積極的な株主還元策を評価しオーバーウェイトとしていた米国の情報技術株の株価騰落率が参考指数を上回ったことや、過去の買収実績を考慮すると資本政策の効果に信頼性が乏しいと判断し非保有としていた米国のヘルスケア株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

（主なマイナス要因）

- ①業種別では、相対的に配当利回りが低水準であることからアンダーウェイトとしていた情報技術セクターの株価騰落率が参考指数を上回ったこと、情報技術セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと
- ②個別銘柄では、業績は堅調に推移しているものの、消極的な株主還元姿勢や業績面から見て株価の割安感が乏しいことから非保有としていた米国の情報技術株や、無配銘柄であることから非保有としていた米国のコミュニケーション・サービス株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、MSCIワールド・インデックス・フリー（円換算ベース）です。

分配金

（2022年12月7日～2023年12月6日）

- (1) 収益分配金につきましては、配当等収益を中心に1万口当たり10円とさせていただきます。
 (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり・税込み）

項目	第9期
	2022年12月7日～2023年12月6日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.044%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	12,518

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

【世界好配当株投信 マザーファンド】

運用チームは、当ファンドの投資方針である、安定的な配当収入を得ながら中長期の値上がり益の獲得を目指すために、長期にわたって自信を持って保有できる配当実績のある優れた企業の株式を配当利回りで見ても割安な水準で投資していくことを目指します。企業業績の「果実」である現金配当を分配金の形で定期的に得ながら、短期的な値動きに左右されず中長期で株価の値上がり益を狙いたい投資家の方々を念頭に今後も運用を行なってまいります。

ポートフォリオの構築に際しては、①これまでに行なわれた金融引き締めが实体经济に想定外の悪影響を与えるような状況、②欧米各国の中央銀行が金融政策の引き締めスタンスを変更し、株式市場の動向が変化するような状況、③米大統領選挙へ向けての政策論争が保有銘柄の中長期見通しへ悪影響を与えるような状況、などのリスク要因も意識した上で、

- (1) 安定した収益力と増配実績が確認でき、今後も業績の拡大が期待できる企業群、
- (2) 景気変動の波を超えて収益を生み出せる、差別化された商品や技術力、あるいはビジネスモデルを持った企業群、
- (3) 経営改革に注力し、収益性や株主還元策の改善が期待できる企業群、

などに注目していく方針です。

当ファンドで保有する企業の多くは収益基盤を着実に拡大させている一方、比較的多額の現金を保有していることから、引き続き、増配や自社株買い戻しによる株主還元の拡大が期待されます。運用チームは、弊社のグローバル調査体制を活用し、企業とのコンタクトを通じて、「質の高い企業を、配当利回りで見ても割安な水準で買う」というシンプル、かつ有効性を示す実証分析が多い投資手法に注目することで、運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

また、引き続き株式の組入比率を高位に保ち、北米、欧州、アジア・オセアニア（日本を含む）の三

地域への投資比率が、おおむね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じたものになるようにすることで、通貨分散を図りながら運用資産の長期的な成長を目指してまいります。

なお、ファンドは組入外貨建資産について為替ヘッジを行なわないことを基本とします。

〔世界好配当株投信（野村SMA・EW向け）〕

主要投資対象である〔世界好配当株投信 マザーファンド〕 受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。

引き続き、「中長期的な配当収入の増加と信託財産の成長」で、ご投資家の皆さまが増配企業への長期投資のメリットを実感していただけますよう努めてまいりますので、長期的な視点でファンドの保有を継続していただきますようお願い申し上げます。

お知らせ

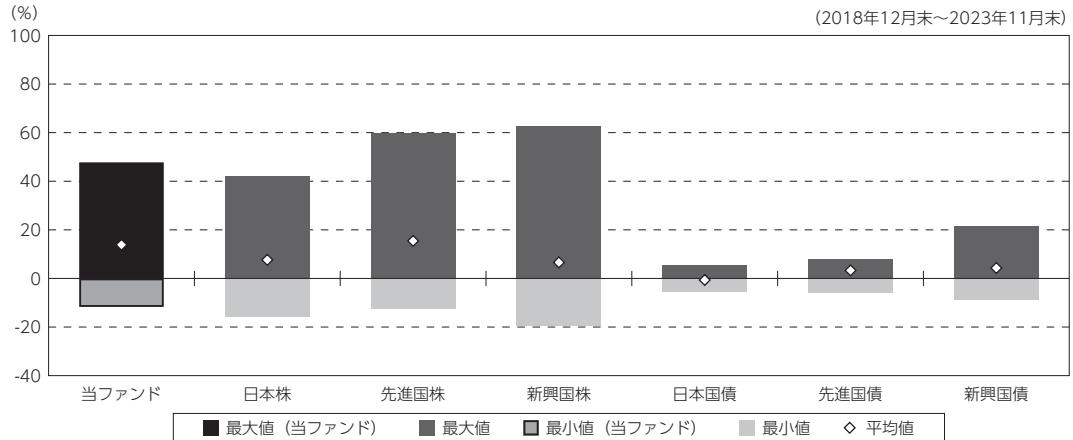
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2015年4月1日以降、無期限とします。	
運用方針	世界好配当株投信 マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式に実質的に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。安定した配当収益の確保に加え、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。世界を「北米」「欧州」「アジア・オセアニア（日本を含む）」の三地域に分割し、各地域への投資比率は概ね各地域の先進国市場の投資可能な時価総額構成比に準じた比率とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行ないません。	
主要投資対象	世界好配当株投信（野村SMA・EW向け）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	世界各国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として世界各国の株式に実質的に投資を行ない、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないません。	

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	47.8	42.1	59.8	62.7	5.4	8.0	21.5
最小値	△ 11.7	△ 16.0	△ 12.4	△ 19.4	△ 5.5	△ 6.1	△ 8.8
平均値	13.8	7.6	15.4	6.6	△ 0.6	3.3	4.3

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2018年12月から2023年11月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数（配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

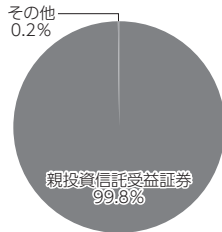
組入資産の内容

（2023年12月6日現在）

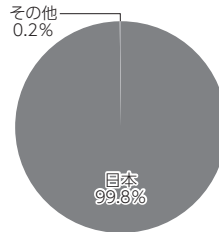
○組入上位ファンド

銘柄名	第9期末
世界好配当株投信 マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

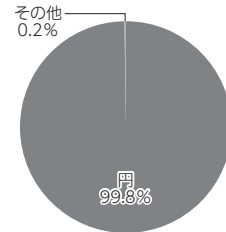
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第9期末
	2023年12月6日
純資産総額	6,029,052,532円
受益権総口数	2,677,323,669口
1万口当たり基準価額	22,519円

(注) 期中における追加設定元本額は1,112,608,234円、同解約元本額は477,530,343円です。

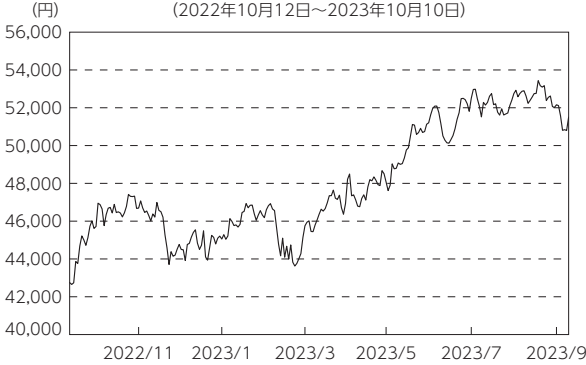
組入上位ファンドの概要

世界好配当株投信 マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

【基準価額の推移】

(2022年10月12日～2023年10月10日)



【1万口当たりの費用明細】

(2022年10月12日～2023年10月10日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	15 (15)	0.030 (0.030)
(b) 有価証券取引税 (株 式)	16 (16)	0.033 (0.033)
(c) その他費用 (保 管 費 用)	5 (5)	0.009 (0.009)
(そ の 他)	(0)	(0.000)
合 計	36	0.072

期中の平均基準価額は、48,310円です。

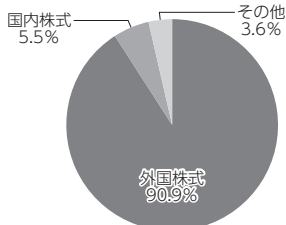
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

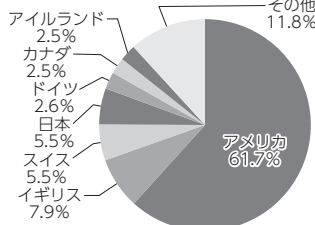
(2023年10月10日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 MICROSOFT CORP	ソフトウェア	米ドル	アメリカ	4.3%
2 BROADCOM INC	半導体・半導体製造装置	米ドル	アメリカ	2.7%
3 PHILIP MORRIS INTERNATIONAL	タバコ	米ドル	アメリカ	2.6%
4 NESTLE SA-REG	食品	スイスフラン	スイス	2.6%
5 ABBVIE INC	バイオテクノロジー	米ドル	アメリカ	2.4%
6 JOHNSON & JOHNSON	医薬品	米ドル	アメリカ	2.1%
7 CISCO SYSTEMS	通信機器	米ドル	アメリカ	2.0%
8 CHEVRON CORP	石油・ガス・消耗燃料	米ドル	アメリカ	1.9%
9 ASTRAZENECA PLC	医薬品	英ポンド	イギリス	1.9%
10 ARES CAPITAL CORP	資本市場	米ドル	アメリカ	1.8%
組入銘柄数		120銘柄		

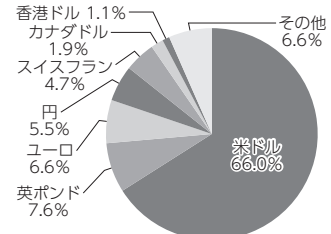
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行なわれる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス－エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持ったり、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受人、プレースメント・エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行なう際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他）